

掲載資料一覧

第1部 ビジネス動向

● 1-1 メディアとデジタルコンテンツ

資料 1-1-1	BuzzFeedはソーシャルメディアを通してコンテンツを拡散させるノウハウを持つ	24
資料 1-1-2	分散型メディアのトラフィック発生とオーディエンスとの関係	26
資料 1-1-3	テレビ局と主な動画配信サービスの関係図	40
資料 1-1-4	NHKの災害時等における放送同時提供（2016年分）	42
資料 1-1-5	電子書籍、電子雑誌の市場規模予測	44
資料 1-1-6	電子書籍市場規模のジャンル別内訳	45

● 1-2 広告とデジタルマーケティング

資料 1-2-1	国内広告市場と媒体別広告の成長率の推移と予測	52
資料 1-2-2	国内インターネット広告市場（媒体費のみ）の推移と予測	52
資料 1-2-3	ディスプレイ広告取引の分類	55
資料 1-2-4	スマートフォンからのインターネット利用者数の推移と増加率	58
資料 1-2-5	スマートフォンの利用歴別 MVNO 契約率	59
資料 1-2-6	1人当たりの月間平均利用時間（上位5アプリ、2016年10月）	59
資料 1-2-7	18～34歳の利用率が高いサービスランキング（上位10サービス、2016年10月）	60
資料 1-2-8	18～34歳の利用率が高いサービスにおける男女構成比（上位10サービス、2016年10月）	61
資料 1-2-9	Twitter 内検索の利用動向	62
資料 1-2-10	ユーザー層別の性年代構成（2016年5月）	63
資料 1-2-11	ヘビーユーザーの各カテゴリー別の利用者数シェアと利用時間シェア（2016年5月）	63
資料 1-2-12	サービスカテゴリー別、ヘビーユーザー性年代構成（2016年5月）	64
資料 1-2-13	ニュース関連／動画関連サービスへのヘビーユーザーの訪問状況（2016年5月）	65

● 1-3 Eコマースとファイナンス

資料 1-3-1	消費者向け（BtoC）のEコマース市場規模の推移	68
資料 1-3-2	消費者向け（BtoC）の商品カテゴリー別対前年伸び率とEコマース化率	68
資料 1-3-3	中国向け越境EC市場規模のポテンシャル	71
資料 1-3-4	日本版 Apple Pay で iD、QUICPay に対応するカードを発行している会社（2016年12月末現在）	74
資料 1-3-5	非接触IC決済に対応する主なモバイルウォレットサービス	75
資料 1-3-6	日本版 Apple Pay と海外の Apple Pay の違い（対面決済）	76
資料 1-3-7	モバイル QR コード決済サービス	78

● 1-4 新ビジネス

資料 1-4-1	シェアリングエコノミーの代表的なモデル	81
資料 1-4-2	シェアリングエコノミーのグローバル市場規模	82
資料 1-4-3	日本のシェアリングサービス利用意向（20代～60代の回答者の平均）	84

● 1-5 ビジネス関連統計資料

資料 1-5-1	我が国のコンテンツ市場の内訳（2014年）	86
資料 1-5-2	我が国のコンテンツ市場規模の推移（ソフト形態別）	86
資料 1-5-3	通信系コンテンツ市場の内訳（2014年）	87
資料 1-5-4	通信系コンテンツ市場規模の推移（ソフト形態別）	87
資料 1-5-5	コンテンツ関連の1世帯当たりの年間消費支出額	88
資料 1-5-6	モバイルコンテンツ市場規模の推移	88
資料 1-5-7	有料音楽配信売上実績（数量）	89

資料 1-5-8	有料音楽配信売上実績（金額）	89
----------	----------------	----

第2部 テクノロジーとプラットフォーム動向

● 2-1 IoT

資料 2-1-1	世界で通信接続されるデバイス（機器）数の推移	93
資料 2-1-2	セルラー系 LPWA と非セルラー系 LPWA の標準規格	94
資料 2-1-3	主な LPWA と LTE（第4世代モバイル）の比較	95
資料 2-1-4	LoRaWAN（通信システム規格）の内容	96
資料 2-1-5	ソフトバンクの通信体系の中の LoRaWAN サービスの位置付け	97
資料 2-1-6	KCSS の SIGFOX サービスの提供範囲	98
資料 2-1-7	セルラー LPWA（ライセンス帯の LPWA）と非セルラー LPWA（非ライセンス帯の LPWA）の関係図	99
資料 2-1-8	ドローン産業の構造	102
資料 2-1-9	ドローン市場規模	103
資料 2-1-10	ドローンのサービス分野ごとの割合	103
資料 2-1-11	ドローンの技術フレームワーク	104
資料 2-1-12	Extended vehicle による自動車情報プラットフォーム	111
資料 2-1-13	NHTSA による自動運転のレベル分け	113
資料 2-1-14	IoT システムテクノロジー概要	115
資料 2-1-15	IoT プラットフォーム基本機能セット	115
資料 2-1-16	Top 10 Internet of Things Technologies for 2017 and 2018	116
資料 2-1-17	IoT プラットフォームプレイヤーの変遷	117
資料 2-1-18	主な IoT プラットフォーム関連買収	118
資料 2-1-19	IoT サービス導入期間の比較：自社でスクラッチからシステム開発したケース（上段）と、IoT プラットフォームプレイヤーとパートナーした場合（下段）の比較	119

● 2-2 先端技術

● 2-3 クラウドとデータセンター

資料 2-3-1	国内企業のクラウド成熟度	142
資料 2-3-2	クラウドマーケットの収益のシェア	143
資料 2-3-3	国内クラウドサービス市場規模 実績・予測	144
資料 2-3-4	国内データセンター市場 2020 年までのサービス形態別売上額予測 2014 年～2019 年（2015 年は実績値、2016 年以降は予測）	150
資料 2-3-5	日本データセンター協会が実施する「データセンタ運用プロフェッショナル育成塾」の概要	152

● 2-4 製品・技術関連統計資料

資料 2-4-1	スマートフォンの出荷台数推移および予測	153
資料 2-4-2	国内タブレット端末の出荷台数推移および予測	153
資料 2-4-3	国内におけるクラウドサービスの利用状況	154
資料 2-4-4	クラウドサービスの利用状況（産業別）	154
資料 2-4-5	クラウドサービスの利用内訳	155
資料 2-4-6	職場への人工知能（AI）導入の有無および計画状況	155
資料 2-4-7	人工知能（AI）が果たす役割・機能	156

第3部 インターネット基盤と通信動向

● 3-1 ドメイン名

資料 3-1-1	gTLD の種類と登録数（2016 年 8 月時点）	159
資料 3-1-2	JP ドメイン名の種類と登録数（2016 年 12 月 1 日時点）	160
資料 3-1-3	WIPO における UDRP 処理件数	161
資料 3-1-4	JP-DRP 処理件数	161
資料 3-1-5	登録数の多い新 gTLD（2016 年 12 月 31 日時点）	163

● 3-2 IPアドレス

資料 3-2-1	各 RIR での IPv4 アドレス枯渇対応状況 (2016 年 11 月 1 日時点)	165
資料 3-2-2	APNIC における 103.0.0.0/8 の分配終了時期予測	166
資料 3-2-3	APNIC における IPv4 移転アドレス数の累計 (2010 年 10 月～2016 年 10 月)	166
資料 3-2-4	IPv4 アドレスオークションの 1 IP 平均単価	167
資料 3-2-5	IPv4 BGP 経路テーブルエントリー数の変遷 (2016 年 11 月 2 日現在)	168
資料 3-2-6	IPv6 BGP 経路テーブルエントリー数の変遷 (2016 年 11 月 2 日現在)	169
資料 3-2-7	IPv6 経路情報を広告している AS の割合 (2016 年 11 月 15 日現在)	169
資料 3-2-8	IP アドレス管理指定事業者数の推移 (2016 年 9 月現在)	170
資料 3-2-9	IPv6 機能を持ったユーザー端末における IPv4 と IPv6 の問い合わせ比率	171
資料 3-2-10	フレッツ 光ネクストにおける IPv6 普及率の推移 (2016 年 9 月現在)	172
資料 3-2-11	KDDI の au ひかりと ctc のコミュファ光における IPv6 普及率の推移 (2016 年 9 月現在)	173
資料 3-2-12	IPv6 による Google へのアクセス割合 (2016 年 11 月 7 日現在)	173

● 3-3 トラフィック

資料 3-3-1	定義した ISP 境界における 5 つのトラフィック分類	176
資料 3-3-2	2016 年 5 月の週間カスタマー・トラフィック：ブロードバンド (上)、ブロードバンド以外 (下)	177
資料 3-3-3	2016 年 5 月の外部トラフィック：主要 IX (上)、その他国内 (中)、その他国際 (下)	178
資料 3-3-4	項目別月間平均トラフィック合計値推移	179
資料 3-3-5	トラフィックの増加傾向：カスタマー (左)、外部 (右)	180
資料 3-3-6	カスタマー・トラフィック国内総量の推計値	181
資料 3-3-7	トラフィック総量推計値の推移：カスタマー (左)、外部 (右)	182
資料 3-3-8	世界のモバイルトラフィック予測 (2015～2020 年)	185
資料 3-3-9	世界のモバイルトラフィック予測の詳細 (2015～2020 年)	185
資料 3-3-10	世界のモバイルデバイスとモバイル接続の増加	186
資料 3-3-11	世界のモバイルトラフィックの増加 (デバイスタイプ別)	187
資料 3-3-12	スマートデバイスの接続の増加がトラフィックに与える影響	188
資料 3-3-13	世界のモバイルデバイスとモバイル接続 (2G、3G、4G、LPWA)	189
資料 3-3-14	世界のモバイルデバイス (M2M 接続を除く)	190
資料 3-3-15	世界のモバイル M2M 接続 (2G、3G、4G、LPWA)	190
資料 3-3-16	M2M の世界的増加	192
資料 3-3-17	接続されている世界のウェアラブルデバイス	192
資料 3-3-18	世界のウェアラブルデバイスがトラフィックに与える影響	193
資料 3-3-19	オフロードトラフィックの増加	194
資料 3-3-20	モバイルトラフィックとビデオの占有率	195
資料 3-3-21	日本のモバイルトラフィック予測 (2015～2020 年)	195
資料 3-3-22	米国におけるネットワーク中立性の経緯	200
資料 3-3-23	日本におけるネットワーク中立性の経緯	200
資料 3-3-24	ゼロレーティングを取り巻く議論	201
資料 3-3-25	日本におけるゼロレーティング	202

● 3-4 通信事業者

資料 3-4-1	携帯電話 / PHS の純増数に占める MVNO の純増数推移	204
資料 3-4-2	携帯電話市場における MNO と MVNO の関係性	205
資料 3-4-3	WRC-15 で特定された 5G 候補周波数と、欧州 / 米国の 5G 周波数提案	211
資料 3-4-4	FCC が提案した 5G 周波数の運用規則 (2016 年 7 月発表)	212

● 3-5 インターネットガバナンス

資料 3-5-1	IANA 監督権限移管後の体制	217
----------	-----------------	-----

● 3-6 インターネット全体と通信関連統計資料

資料 3-6-1	インターネットの利用者数および人口普及率の推移	220
資料 3-6-2	情報通信端末の世帯保有率の推移	220
資料 3-6-3	インターネットの年齢階級別利用状況	221
資料 3-6-4	通信サービス加入契約者数の推移	221
資料 3-6-5	ブロードバンド契約数の推移	222
資料 3-6-6	FTTHとDSLの契約純増数の推移（対前四半期末）	222
資料 3-6-7	IP電話の利用状況	223
資料 3-6-8	いわゆる格安スマートフォンの利用率・利用意向	223
資料 3-6-9	独自サービス型SIMの回線契約数	224

第4部 サイバーセキュリティ動向

● 4-1 インシデント

資料 4-1-1	インシデント報告件数の推移（2016年1～9月）	226
資料 4-1-2	インシデントカテゴリ別割合（2016年1～9月）	227
資料 4-1-3	特定ポート宛てのパケット数の推移（2016年1～11月）	228

● 4-2 DNS

資料 4-2-1	DNSクエリによる遠隔操作ウイルスの制御	234
資料 4-2-2	DNSクエリによるクレジットカード情報の抜き取り	235
資料 4-2-3	DNSクエリが通信に利用される背景	235
資料 4-2-4	有効な対策例	236
資料 4-2-5	ランダムサブドメイン攻撃の発生状況	237
資料 4-2-6	2016年にJPRSが注意喚起したBINDの脆弱性	238
資料 4-2-7	KSKロールオーバーの作業工程予定	239

● 4-3 サイバーセキュリティ関連統計資料

資料 4-3-1	ランサムウェア感染被害報告数推移	241
資料 4-3-2	国内のネットワーク監視対応で観測された標的型サイバー攻撃の疑いがある通信の検出数推移	241
資料 4-3-3	企業における情報通信ネットワーク利用の際のセキュリティ侵害	242
資料 4-5-4	企業における情報セキュリティ対策の実施状況	242
資料 4-5-5	2010年度（会計年）～2016年度（会計年）の情報セキュリティ関連投資の前年度と比較した増減率	243

第5部 社会動向

● 5-1 制度・法律・政策

資料 5-1-1	関連法律の全体動向	246
資料 5-1-2	小型無人機等飛行禁止法について	247
資料 5-1-3	サイバーセキュリティ基本法・情促法の改正	248
資料 5-1-4	行政機関個人情報保護法等の改正	248
資料 5-1-5	銀行法等の改正	249

● 5-2 市民

資料 5-2-1	災害ボランティアセンターなどでの情報発信メディアの利用率比較	257
資料 5-2-2	鳥取県中部地震でのtasking manager	260
資料 5-2-3	鳥取県中部地震の関連情報マップ	261

● 5-3 教育

資料 5-3-1	各国の取り組み状況	265
資料 5-3-2	プログラミング教室・講座の開始時期	266

● 5-4 社会動向統計資料

資料 5-4-1	我が国の企業のテレワーク導入状況	269
資料 5-4-2	我が国のテレワーク導入企業における導入効果	269
資料 5-4-3	就労者におけるテレワークの認知度(日米)	270
資料 5-4-4	災害時の SNS 利用状況	270



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2017年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp